

# 最終処分場整備事業基本設計業務仕様書

## 第1章 総則

### 1 業務の名称

最終処分場整備事業基本設計業務

### 2 業務の期間

契約の日から令和8年3月31日まで（令和6年度～7年度 債務負担行為）

### 3 業務の場所

見附市昭和町2丁目 地内

### 4 業務の目的

本業務は、見附市（以下「発注者」という）が計画する次期最終処分場の建設について、見附市全域から排出された一般廃棄物を埋立処分する最終処分場の基本設計図書を作成することを目的とする。

### 5 業務上の留意事項

主任技術者、照査技術者は以下の資格を有すること。

技術士（衛生工学部門－廃棄物・資源循環または総合技術監理部門－衛生工学－廃棄物・資源循環） ※選択科目の廃棄物・資源循環は、制度変更前の名称でも可とする。

### 6 適用の範囲

本仕様書は、本業務に適用するものとし、本仕様書に明記無きことは発注者と受注者が協議の上決定するものとする。

### 7 機密の保持

受注者は、本業務において知り得た内容について、発注者の許可無しに他の調査等に使用、若しくは公表してはならない。

## 8 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等との協議を必要とする時、または協議を求められた時は、誠意を持ってこれにあたり、この内容を遅滞なく発注者に報告しなければならない。

## 9 関係法令の遵守

受注者は、本業務の遂行にあたり、関係する法令、規則、通知、指針等を遵守しなければならない。

## 10 資料の貸与

本業務の遂行上必要な資料の収集、調査、検討等は原則として受注者が行うものとするが、発注者が所有する本業務に必要と認められる資料は、これを貸与する。

貸与された資料は、そのリストを作成の上、発注者に提出し、業務完了時に全て返却すること。

## 11 打合せ協議

受注者は、業務着手に先立ち発注者と十分な打合せを行い、また、業務中に必要となる都度打合せを行うものとし、円滑な業務の履行に努めること。受注者は、打合せごとに議事録を作成し、発注者に提出すること。

打合せ協議は、各年度において年度の初回、中間3回、年度末、の原則5回を想定しているが、市の求めに応じて各作業の節目の段階において随時追加する。

## 12 提出書類

受注者は、業務の着手及び中間完了、完了にあたって以下の書類を提出しなければならない。

### (1) 着手時

- ア 着手届
- イ 主任技術者等指定（変更）通知書
- ウ 業務工程表
- エ その他必要な書類

### (2) 中間完了時

- ア 委託業務年度完了届

- イ 成果品(出来高計算書含む)
- ウ 請求書(当該年度分)
- エ その他必要な書類

(3) 完了時

- ア 委託業務完了届
- イ 成果品(電子媒体含む)
- ウ 請求書
- エ その他必要な書類

1.3 検査及び引き渡し

受注者は、業務完了後すみやかに業務報告書及び成果品検査を受けるものとし、検査合格をもって本委託業務の完了とする。

1.4 その他

- (1) 業務期間中に発注者が要請した場合、受注者は要請に応じ来庁すること。
- (2) 日程については、打合せにより決定する。また、本業務と同時期に実施されている関連業務等と整合を図りながら進めることとし、事業の進行に支障を来さぬよう心掛けること。
- (3) 現地調査に係る用地借用の交渉、諸手続き等、調査に必要となる一切の費用及び作業は本業務に含まれるものとする。
- (4) 受注者は、屋外で行う業務の実施にあたっては、地域関係者との間に紛争が生じないように努めなければならない。
- (5) 業務内容に変更が生じた場合は、協議により変更するものとする。
- (6) 本業務の仕様書、記載事項及び業務遂行上疑義が生じた場合、すみやかに発注者と協議を行うものとする。

## 第2章 特記仕様書

### 1 適用範囲

本特記仕様書は、見附市（以下「発注者」という。）の実施する「最終処分場整備事業基本設計業務委託」（以下「本業務」という。）に適用する。

本業務の実施にあたっては、本特記仕様書によるほか、「新潟県委託業務共通仕様書」を準用するものとする。

これらに定めのない事項または疑義が生じた場合については、発注者と協議するものとする。

### 2 業務計画書の作成

本業務を実施するにあたり、(1) 業務実施方針、(2) 業務内容、(3) 使用機器種類、(4) 安全対策、(5) 概略工程表、(6) 担当技術者、(7) 緊急連絡先、(8) その他等を記載した業務計画書を提出すること。

### 3 基本事項の整理

令和5年度に策定した一般廃棄物最終処分場整備基本計画（以下、基本計画という。）をもとに、最終処分場の設計に必要な基本事項の整理を行う。基本計画では、計画地敷地内に同規模の施設を第3期まで段階的に整備することになっている。

本業務では、このうち第1期分の基本設計を行うが、施工手順を考慮した第3期までの配置計画を行う。この時、廃棄物の搬入、埋立管理計画も考慮し、実現可能な手順を検討すること。

### 4 施設規模の設定

基本計画で算定した施設規模の考え方をもとに、最新の情報を追加して施設規模の検証を行う。

### 5 公害防止基準の設定

本最終処分場の設置における公害防止基準を設定する。

### 6 最終処分場施設配置設計

本最終処分場とその関連施設の配置計画図を作成する。

検討にあたっては、第3期整備までの全体計画を見通したうえで、車両等の動線を考慮して安全に留意した配置計画とし、近隣への影響も十分配慮すること。

全体計画図の作成も行うこと。

#### 7 貯留構造物、造成設計

最終処分場に埋め立てられた廃棄物、浸出水等が流出することの無いよう、貯留構造物等を設置し、造成計画図を作成する。

#### 8 遮水工設計

浸出水が系外に流出することの無いよう、遮水工及び固定工の検討を行う。

遮水工の選定にあたっては、最新の技術動向や、安全性、経済性、施工性等について総合的に検討すること。

#### 9 雨水集排水設計

雨水を速やかに排除するとともに、埋立区画への雨水の流入を防止するために、雨水集排水設備平面図及び標準構造図を作成する。設備検討にあたっては、配置予定施設等の将来計画との整合に配慮すること。

#### 10 地下水集排水設計

地下水の上昇下降による遮水工の損傷を防止するために速やかに地下水を排除できるように地下水集排水設備平面図及び標準構造図を作成する。地下水は集水ピットへ集水し、遮水工のモニタリングを行うことができる構造とする。

#### 11 浸出水集排水設計

速やかに浸出水を集水し、流量調整池に導入させるよう、浸出水集排水設備平面図及び標準構造図を作成する。なお、埋立層内へ空気を流入させる目的も兼ねるため、必要断面を確保するよう検討すること。

#### 12 ガス抜き管設計

埋立層内から発生するガスを速やかに排除できるよう、ガス抜き管配置図及び標準構造図を作成する。

### 13 管理用道路、場内搬入路設計

場内道路計画平面図、縦断図及び標準断面図を作成する。検討にあたっては、搬入車両及び一般車両、見学者ルート等の安全に配慮した縦断計画、道路幅員とすること。

また、搬入車両、工事車両が最終処分場外の市が指定する区間の市道、橋梁等を通行可能かどうか現地調査、軌跡図等を作成し、通行可能か検討すること。

### 14 浸出水処理施設設計

浸出水を処理するために必要な条件を整理し、浸出水調整槽容量、水処理施設等の処理能力、放流水質、処理フロー、配置計画、等を検討する。

これらをもとに参考見積仕様書を作成し、複数のプラントメーカーから参考見積図書を徴収する。徴収した参考見積図書の内容を整理分析し、適宜仕様や条件の見直しを行うこと。

### 15 モニタリング設備設計

適切なモニタリングを行うためのモニタリング設備を検討する。採水時のアクセス、作業性も考慮すること。

### 16 その他設備設計

上記以外に、門扉故障等の立ち入り防止設備、タイヤ洗浄装置等の必要な設備の配置計画を行い、平面図及び標準構造図を作成する。

### 17 埋立完了時造成計画

埋立完了時の造成計画を行う。埋立作業や最終覆土を考慮すること。

### 18 跡地利用計画

最終処分場の廃止後は緑地還元を中心に検討することとするが、3期を段階的に建設した場合を想定したうえで跡地利用計画を検討すること。

### 19 残土置き場計画

最終処分場の工事にあたって発生する残土の取り扱いについて検討する。発生する残土は、埋立作業の覆土に使用する等の活用方法を検討すること。

残土置き場は、隣接する既設処分場も含め想定し、土地の使用に関する制約条件等についても調査、検討すること。

## 20 関係機関との協議

最終処分場の整備に伴い、林地開発を伴うことから、林地開発に関する予備協議を行う。下流側水路、河川の安全を確保するために必要な施設や手続き等について資料を作成し、関係機関との協議も行うこと。他、本施設の建設に必要とされる各種協議の洗出しを行い、市の求めに応じて協議又は、協議に同行する。

## 21 工事スケジュール検討

最終処分場が適切に運用開始されるよう、工事スケジュールを検討する。

## 22 概算工事費算出及び財源計画

基本設計に基づき、概算数量を計算の上、概算事業費を算出する。各種単価については、国土交通省施工パッケージ型積算方式標準単価表、市場単価、近年の実績値等に基づくものとする。また、算出された概算事業費に基づき循環型社会形成推進交付金取扱要領や他事例等を踏まえて財源計画を明らかにし、年度別の財源計画を定める。

## 23 各種設計計算

基本設計に必要な各種設計計算を行う。

浸出水集排水管流量計算、雨水流量計算、その他必要な設計計算を行う。

## 24 PFI 等導入可能性予備調査

最終処分場整備及び管理運営に関して、PFI 等事業の導入が可能であるか、予備調査を行う。予備調査にあたっては、以下の条件を整理の上、VFM の算定を行うこと。

### ① 工事及び管理運営事業の発注方法

先行事例等を参考に、最も実現性が高く、競争性、経済性が見込める発注方法を検討する。先行事例等については、必要に応じてヒアリング等を実施し、改善策等も検討すること。

### ② 事業スキームの設定

PFI 法に基づく事業方式のほか、DBO 等の類似方式を加えた事業方式の比較を行い、本事業の基本となるスキーム（事業期間、業務範囲、リスク分担、契約スキーム等）について検討する。

### ③ 市場調査

事業者の参加意欲、事業スキームに対する意見及び事業費等を把握するために、建設会社、プラントメーカーなどの事業者に対して市場調査を行う。調査先は、発注者と協議して決定する。

④定量的評価（VFMの算定）

従来方式、PFI 等方式について、事業期間全体の事業費を算出し、VFM を算定する。  
ただし、土木工事範囲については概算工事費による評価とする。

⑤定性的評価

従来方式、PFI 等方式について、定量的評価に現れない部分について、市場調査結果、市場動向等を踏まえ、定性的な評価を行うこと。

⑥事業方式の総合評価

定量的評価及び定性的評価をふまえて総合評価を行い、新たに施設整備及び運営・維持管理を行う上で最も適した事業方式を選定する。

## 25 成果物

成果品の寸法及び提出部数は以下のとおりとする。

・基本設計報告書(A4 判)	2 部
・基本設計図面	2 部
・概算数量計算書	2 部
・概算工事費設計書	2 部
・浸出水処理施設参考見積仕様書	2 部
・PFI 等導入可能性予備調査	2 部
・電子媒体（CAD データ等）	1 式
・その他監督員から指示があったもの	適宜

納入した成果品は、発注者の承認を受けずに他に公表、貸与及び使用してはならない。